

■住まい・まちづくり新しい時代始まる 長期優良住宅普及の施策が進展 住まい・町づくり、空家活用等 国が採択支援する事業全国で 363 件に

長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく施策が順調に進められている。国交省は7月13日に長期優良住宅建築計画の認定状況につき6月の実績は8591戸であり、制度運用開始（平成21年）以来29万1千余戸に達していると発表した。また、7月10日には24年度の「住まい・まちづくり担い手事業」27件を採択したと発表。更に、6月29日には「空家等活用推進事業」を新たに6件選定した旨発表している。日本の住宅とまちづくりの新展開が全国各地で盛んに進展する様相が浮び上がる。

優良住宅建築計画

長期優良住宅建築計画の認定は次の通りである。

?平成24年6月の実績

- ①一戸建ての住宅8,555戸
- ②共同住宅等36戸
- ③総戸数8,591戸

?制度運用開始からの累計

- ①一戸建ての住宅283,973戸
- ②共同住宅等7,082戸
- ③総戸数291,055戸

住まい・まちづくり担い手事業

国交省は7月10日に平成24年度長期優良住宅等推進環境整備事業（住まい・まちづくり担い手事業）の採択事業の決定についてと題する発表を行った。

これは、長期優良住宅の市場環境の整備等を目的として、住宅建設、まちづくり等に係るNPO法人、任意団体等の活動を促進するため、国が先導的な活動を公募し、優れた提案に対し、活動の費用の一部を補助するというもで、24年6月締切りの募集に対しては、51団体からの応募があり、「住まい・まちづくり担い手事業選定委員会」が審査を行って、27件の事業の採択している。

なお、この事業は一般社団法人住まい・まちづくり担い手支援機構と協力して実施したという。

この支援対象事業の選定は、別掲「長期優良住宅等推進環境整備事業」で見るとおり、平成20年度以降毎年実施されている。

空家等活用推進

国交省は6月29日に平成24年度長期優良住宅等推進環境整備事業（空家等活用推進事業）に応募した44件の中から、先導事業部門4件と体制整備部門2件を選定した旨発表している。

この事業もNPO法人、任意団体、地方公共団体が主体で設立された協議会等が行う、空き家の再生・流通促進に資する地域体制整備事業の優れた提案を支援するもので、今回は、24年6月1日締切りで公募したものについて選定が行われた。

この「空家等活用推進事業」の公募は別掲表でみる通り平成23年度にも行われ14団体の事業が選定されている。更に、この事業は引続き7月27日の切りで募集が行われている。

長期優良住宅等推進環境整備事業

平成 24 年度 住まい・まちづくり担い手事業

1. 特定非営利活動法人いわてNPOフォーラム21 (岩手県)
2. 気仙沼八日町復興まちづくりの会 (宮城県)
3. ふるさと豊間復興協議会 (福島県)
4. 特定非営利活動法人会津鶴ヶ城を守る会 (福島県)
5. 黒磯駅前活性化委員会 (栃木県)
6. ファッションタウン桐生推進協議会 (群馬県)
7. 西岬海辺の里づくり協議会 (千葉県)
8. バス通り商店街を考える会 (東京都)
9. 玉川学園地区まちづくりの会 (東京都)
10. 放生津地区防災まちづくり検討会 (富山県)
11. 甲府駅南口のまちづくり研究会 (山梨県)
12. 特定非営利活動法人市民協働支援機構 (岐阜県)
13. 特定非営利法人まちづくりデザインサポート
ワークショップ実行委員会 (三重県)
14. 国府地区まちづくり協議会 (三重県)
15. 特定非営利活動法人伊勢志摩さいこう会 (三重県)
16. 京町家承継促進研究会 (京都府)
17. 大原自治連合会 (京都府)
18. 富田第二住宅管理組合 (大阪府)
19. 大阪府建築協定地区連絡協議会 (大阪府)
20. 美しい街岡本協議会 (兵庫県)
21. 魚崎郷まちなみ委員会 (兵庫県)
22. 特定非営利活動法人さんが俣座 (奈良県)
23. キビタスフォーラム (岡山県)
24. 東新会 (まちづくり協力隊) (広島県)
25. 塩飽本島海族隊 (香川県)
26. 雲仙古湯商店街周辺地区まちづくり協定運営委員会 (長崎県)
27. 特定非営利活動法人プロジェクト南からの潮流 (鹿児島県)

平成 23 年度 住まい・まちづくり担い手事業 (26 団体)

平成 22 年度 住まい・まちづくり担い手事業 (120 団体)

平成 21 年度 住まい・まちづくり担い手事業 (111 団体)

平成 20 年度 住まい・まちづくり担い手事業 (59 団体)

平成 24 年度 空家等活用推進事業

1. 先導事業部門

- (1)一寺言問を防災のまちにする会 (東京都)
- (2)特定非営利活動法人横浜プランナーズネットワーク (神奈川県)
- (3)特定非営利活動法人尾道空き家再生プロジェクト (広島県)
- (4)一般社団法人移住・住みかえ支援機構 (全国)

2. 体制整備部門

- (1)しりべし空き家BANK協議会 (北海道)
- (2)青森県住みかえ支援協議会

平成 23 年度 空家等活用推進事業 (14 団体)

注意)本書を無断で転載することを禁じます。